

令和3年度
埼玉学園大学大学院
経営学研究科 **FD** 活動報告書

令和4年7月13日
経営学研究科
F D 委員会

目 次

1	はじめに	1
2	FD活動に関する基本方針	
2-1	FD委員会の委員構成	2
2-2	FD委員会の開催日及び議題	2
3	経営学研究科教育体制	
3-1	教育方針（ポリシー）	3
3-2	3ポリシーの検証	5
3-3	教育実施体制	6
4	大学院生による授業アンケート	
4-1	授業アンケート実施概要	16
4-2	授業アンケート実施結果	17
5	教員による授業報告	22
6	研究発表会及び意見交換会	
6-1	研究発表会	26
6-2	大学院専任教員と客員教員及び大学院生による意見交換会	26
6-3	大学院専任教員と客員教員による意見交換会	26
7	論文審査について	
7-1	修士論文中間報告会	27
7-2	学位論文発表会及び最終試験	28
8	おわりに	28
	参考資料	
1	埼玉学園大学大学院FD委員会規程	29
2	授業についてのアンケート（様式）	30
3	教員の授業報告（様式）	31

1 はじめに

埼玉学園大学の建学の精神である「自立と共生」の精神に基づき、課題に対して自立した解決能力を有し、他者と協働して社会的に共生する人材を育成すべく、大学院経営学研究科が平成22年4月に設置され、これまでの教職員一同の絶大なる努力と協力により、平成24年3月に第1回の修士課程修了生を輩出することができた。その後、本研究科の課程変更を行い、平成25年4月には博士後期課程が開設され、平成28年3月に第1回、平成29年3月に第2回、平成30年3月に第3回、平成31年3月に第4回の博士後期課程修了生を輩出した。その間、各種アンケートに表れているように、院生の学習意欲やニーズに応えると同時に院生にとって満足のいく教育・指導を行うことができた。

設置後初年度が終了した段階で、平成22年度埼玉学園大学大学院経営学研究科FD活動報告書を作成した。以後毎年報告書を作成し、本報告書は、令和3年度における大学院教育が成功裏に行われたかどうかを検証し、もし不十分な点があれば早急に改善を図ることにより、同教育・研究をより充実したものにすべく、検証し、報告するものである。

2 FD活動に関する基本方針

研究科FD委員会の基本方針、大学における研究科FD委員会の地位及びFD委員会規程については、当初の通りで、いささかも変更はない。(参考資料1)

FD委員会の構成は、以下の通りである。

2-1 FD委員会の委員構成

委員等	所属・職名	氏名
委員長	FD委員長	一戸 真子
委員	経営学研究科研究科長	吉田 雄司
委員	経営学研究科教授	李 相和
委員	経営学研究科教授	大塚 浩記
委員	経営学研究科教授	佐藤 正勝
委員	経営学研究科教授	反田 和成
委員	経営学研究科教授	張 英莉
委員	経営学研究科教授	文 智彦
委員	経営学研究科客員教授	近藤 光夫

2-2 FD委員会の開催日及び議題

FD委員会の開催日及び議題

令和3年度に開催された委員会の日時と議題は以下の通りである。

【令和3年度】

開催日	議題
令和3年 7月14日	(1) 令和3年度研究発表会の実施について (2) 令和3年度教育研究に関する意見交換会の実施について
令和3年 11月10日	(1) 令和3年度研究発表会の報告について (2) 令和3年度意見交換会の報告について (3) 令和2年度FD活動報告書について
令和4年 2月9日	(1) 令和4年度経営学研究科のFD活動について (2) 令和3年度のFD活動及び自己点検評価活動報告について (3) 令和3年度取組実績及び令和4年度取組・改善計画の策定について

3 経営学研究科教育体制

3-1 教育方針（ポリシー）

経営学研究科の教育方針（ポリシー）は以下のとおりである。

【博士前期課程】

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学研究科博士前期課程は、高い倫理観と学術的な研究能力を持ち、現実問題を論理的に分析し、独創的・的確な解答を出せる人材育成を目指し、修士論文の作成を通じて研究能力の育成を重視した研究指導をしています。

修士号を取得する要件は、大学院に2年間以上在学し、履修要件に定める授業科目を履修し、専門科目22単位以上、「研究指導Ⅰ」4単位、「研究指導Ⅱ」4単位の合計30単位以上修得して、修士論文の面接試験の最終試験に合格することが必要です。

修士論文の到達目標は、①当該テーマにする学会の水準を踏まえていること、②当該分野に関する先行研究論文、資料等の文献を把握していること、③調査研究に関しては、調査の対象の範囲や分析が当該研究分野の水準に達していること、④問題の解決に際して、研究者の独自の論理、知見、発想が見られること、であり指導教員はこの到達目標を達成できるように論文指導を行うことにしています。

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経営学研究科博士前期課程のカリキュラムは、経営学、会計学・税法学、金融論、リスク評価論の各学問分野の基本科目、理論科目、実務科目により編成しています。

高い専門性をもって経営・会計・税務・金融・リスク評価の知識を修得し、独創的で人間性豊かな高度専門職業人の育成を目指しています。このため、本研究科における研究指導は次のような特色を持っています。

①研究指導の方針は、研究を重視した質の高い修士論文作成を目指していること、②教育方法は、大学のアカデミズムと先端的な実務との融合により、自ら独創的な解答を得る自立した研究能力の育成、幅広い視野からの研究活動を行うよう指導していること、③自立した研究力を身につけるため2年間にわたり主指導教員1名・副指導教員1名の2名の教員から個別研究指導を継続して受ける体制を整えていること、④2年次の5月と11月に公開の修士論文の中間報告会を義務付け、幅広い参加者からの議論を通じて修士論文のブラッシュアップの機会を設けていること。

III. 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経営学研究科博士前期課程は、グローバル化下での知識基盤型社会に対応する独創性・専門性・人間性を兼ね備えた高度専門職業人を目指す人を求めます。このため、以下の入学試験を行います。

① 一般選抜入学試験（一般学生・社会人・外国人留学生）

専門科目試験（経営学、会計学、金融論、税法から1科目を選択）と口述試験、書類選考で行います。受験生の専門基礎学力、研究能力及び修士論文作成のポテンシャルを評価します。

② 学内選抜入学試験（本学の卒業を迎える学生を対象）

口述試験と書類選考で行います。受験生の専門基礎学力、研究能力及び修士論文作成のポテンシャル、在学中の学修等を評価します。

本研究科は、研究奨励目的に成績優秀な学生に、選考により最大2年間にわたり、返還のない奨学金制度を備えています。

【博士後期課程】

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学研究科博士後期課程において、博士（経営学）の学位は、原則として3年以上在学し、所定の単位12単位を修得し、かつ必要な研究指導6単位を修得の上、博士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格した者で、豊かな人間性と独創性を兼ね備えた自立した研究者としての研究能力を身につけている者に授与されます。

博士論文の到達目標は、その研究分野の学会の水準に貢献する、オリジナリティを有する学術論文であることです。

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学研究科博士後期課程の教育課程は、アカデミズムと先端的な実務との融合により、自ら独創的な解答を得る自立した研究能力の育成、幅広い視野からの研究活動の実践という本学の教育理念に照らして、経営分野、会計・税務分野、金融分野、リスク評価分野の理論的な科目と実践的な科目をバランスよく設定しています。

教育目標は、博士前期課程の目標に加え、次代の地域企業経営及び我が国が抱えている現実的な経営問題に対応し、新しい企業経営を切り拓く高度な研究能力を持ち、豊かな人間性と独創性を兼ね備えた自立した研究者としての能力を身につけた高度専門職業人の育成です。具体的には、①地域の企業、病院経営等の事業組織の戦略の策定・実行できる高度専門人材、②経営学に関する自立した研究能力を備えた企業経営の海外進出のフロントランナー、③地域企業と共生して、企業の国際化や地場産業の発展のために貢献できる会計・財務・金融・リスク評価・税務のできる高度専門人材、④高度な専門性をもって、先端的な金融問題、リスク評価できる高度金融ビジネスマン、⑤幅広い専門性を修得し官民共同の政策立案に関与できる人材です。

このための教育方法の1つは、教育課程における学問分野の実務と理論を融合し、新しい知を創造する研究能力を身につけるため、3年間にわたり、1院生に対して主指導教員1人（専任教員）と副指導教員1人（客員教員含む）の2人の教員が「博士論文作成のための研究指導」を行います。その2つは、2・3年次の5月に論文中間報告会を行い、広い学問分野からの質疑を受け、博士論文のブラッシュアップの機会を設けています。その3つは、2～3年次に学術学会で報告し、所属の学術学会において自己の論文の学問的水準を認識し、その専門分野の学会水準を超えることを目標に研究指導するとともに、査読付き学会誌に投稿するよう指導します。その4つは、3年次の10月末に博士論文の草稿を出し、公開報告会を行い、指導教員の博士論文の予備審査を受け、予備審査を合格した者が、最終修正した博士論文を提出することになります。

III. 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経営学研究科博士後期課程は、自立した研究能力をもってグローバル化下での知識基盤型社会に対応する独創性・専門性・人間性を兼ね備えた高度専門職業人の養成を目標にしています。

入学試験は、原則として既に修士号を取得した社会人・一般学生・留学生を対象に、研究計画書、研究業績（修士論文を含む）及び面接により、博士論文のテーマに関しての問題意識の深さ、研究能力及び博士論文作成のポテンシャル等を評価します。

3-2 3 ポリシーの検証

【博士前期課程】

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- III. 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

【博士後期課程】

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- III. 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

3-3 教育実施体制

令和3年度は、専任教員及び客員教員を併せて、28名の教員で授業・研究指導を行った。それぞれの詳細は、次の通りである。

3-3-1 専任教員

No.	氏名	職位	学位
1	吉田 雄司	研究科長	博士(サステナビリティ学)
2	花崎 正晴	教授	博士(経済学)
3	李 相和	教授	博士(経済学)
4	一戸 真子	教授	博士(保健学)
5	伊藤 孝	教授	博士(経済学)
6	薄井 和夫	教授	博士(商学)
7	大塚 浩記	教授	修士(経営学)
8	佐藤 正勝	教授	経済学士
9	反田 和成	教授	会計修士(専門職)
10	張 英莉	教授	博士(経済学)
11	福永 肇	教授	修士(経済学)
12	文 智彦	教授	博士(経営学)
13	大江 清一	准教授	博士(経済学)

合計 13 名

3-3-2 客員教員

No.	氏名	職位	学位
1	禹 宗杭	客員教授	博士(経済学)
2	小川 廣明	客員教授	
3	川原由紀人	客員教授	
4	黒沢 義孝	客員教授	経済学博士
5	近藤 光夫	客員教授	
6	関村 正悟	客員教授	
7	高橋 均	客員教授	博士(経営法)
8	椿 隆	客員教授	
9	富家 友道	客員教授	
10	星 恵美子	客員教授	
11	本澤 実	客員教授	博士(経済学)
12	本橋 正美	客員教授	
13	米山 徹幸	客員教授	
14	船木 恵子	非常勤講師	
15	山本 貴啓	非常勤講師	

合計 15 名

3-3-3 担当授業科目・研究指導

各教員の担当授業は、以下の通りである。

埼玉学園大学大学院 経営学研究科経営学専攻博士前期課程 授業科目及び担当教員

科目区分	科目名	担当教員
経営分野	経営学特論	大江 清一
	経営組織論特論	文 智彦
	医療経済特論	一戸 真子
	ヘルスケアサービス・マネジメント特論	一戸 真子
	労務管理特論	禹 宗杵
	地域企業論特論	反田 和成
	国際経営特論	伊藤 孝
	マーケティング特論	薄井 和夫
	経営史特論	張 英莉
	アジア経済事情特論	張 英莉
	会社法特論	高橋 均
会計・ 税務分野	財務会計特論	李 相和
	管理会計特論	本橋 正美
	国際会計特論	李 相和
	会計監査特論	山本 貴啓
	簿記特論	大塚 浩記
	経営財務特論	福永 肇
	IRと企業情報特論	米山 徹幸
	租税法特論	小川 廣明
	法人税法特論	川原由紀人
	所得税法特論	星 恵美子
	相続税法特論	近藤 光夫
	消費税法特論	椿 隆
	国際租税法特論	小川 廣明
	環境会計特論	吉田 雄司
金融分野	金融論特論	花崎 正晴
	国際金融論特論	本澤 実
	貨幣論特論	船木 恵子
	証券市場特論	関村 正悟
リスク 評価分野	リスク・マネジメント特論	冨家 友道
	格付評価特論	黒沢 義孝
研究指導	研究指導Ⅰ・Ⅱ	吉田雄司/花崎正晴/李相和/一戸真子 伊藤孝/薄井和夫/佐藤正勝/反田和成 張英莉/福永肇/文智彦

埼玉学園大学大学院 経営学研究科経営学専攻博士後期課程 授業科目及び担当教員

	科目名	担当教員
経営分野	経営学特講	大江 清一
	経営組織論特講	文 智彦
	ヘルスケアサービス・マネジメント特講	一戸 真子
	地域企業論特講	反田 和成
	国際経営特講	伊藤 孝
	経営史特講	張 英莉
	マーケティング論特講	薄井 和夫
	労務管理特講	禹 宗杭
会計分野	財務会計特講	李 相和
	管理会計特講	本橋 正美
	国際会計特講	李 相和
	経営財務特講	福永 肇
	租税法特講	佐藤 正勝
金融分野	貨幣論特講	舩木 恵子
	金融論特講	花崎 正晴
	国際金融論特講	本澤 実
	現代ファイナンス特講	関村 正悟
リスク評価分野	リスク・マネジメント特講	富家 友道
研究指導	特別研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	花崎正晴/李相和/一戸真子 伊藤孝/薄井和夫/佐藤正勝 反田和成/張英莉/福永肇/文智彦

3-3-4 カリキュラム

昨年度と同様、高度な専門性、独創性及び豊かな人間性を有すると同時に、高い経営能力と国際感覚を身に付け、地域企業に指導的な役割を果たしうる人材の養成を図るべく、以下のカリキュラム等で、教育・研究を行った。

【教育課程の概要 経営学研究科 博士前期課程】

学位又は称号	修士（経営学）	学位又は研究科の分野	経済学関係
卒業要件及び履修方法		授業時間等	
必修科目 8 単位を含め、30 単位以上を修得し、かつ、修士論文あるいは課題レポートを提出し、その審査及び最終試験に合格すること。		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	15 週
		1 時限の授業時間	90 分

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験実習
経営分野	経営学特論	1・2		2		○		
	経営組織論特論	1・2		2		○		
	医療経済特論	1・2		2		○		
	ヘルスケアサービス・マネジメント特論	1・2		2		○		
	労務管理特論	1・2		2		○		
	地域企業論特論	1・2		2		○		
	国際経営特論	1・2		2		○		
	マーケティング特論	1・2		2		○		
	経営史特論	1・2		2		○		
	アジア経済事情特論	1・2		2		○		
会社法特論	1・2		2		○			
会計・税務分野	財務会計特論	1・2		2		○		
	管理会計特論	1・2		2		○		
	国際会計特論	1・2		2		○		
	会計監査特論	1・2		2		○		
	簿記特論	1・2		2		○		
	経営財務特論	1・2		2		○		
	I R と企業情報特論	1・2		2		○		
	租税法特論	1・2		2		○		
	法人税法特論	1・2		2		○		
	所得税法特論	1・2		2		○		
	相続税法特論	1・2		2		○		
	消費税法特論	1・2		2		○		
	国際租税法特論	1・2		2		○		
環境会計特論	1・2		2		○			
金融分野	金融論特論	1・2		2		○		
	国際金融論特論	1・2		2		○		
	貨幣論特論	1・2		2		○		
	証券市場特論	1・2		2		○		
リスク分野	リスク・マネジメント特論	1・2		2		○		
	格付評価特論	1・2		2		○		
研究指導	研究指導 I	1(通年)	4				○	
	研究指導 II	2(通年)	4				○	

【教育課程の概要 経営学研究科 博士後期課程】

学位又は称号	博士（経営学）	学位又は研究科の分野	経済学関係
卒業要件及び履修方法		授業時間等	
必修科目 6 単位を含め、12 単位以上を修得し、かつ、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。		1 学年の学期区分	2 学期
		1 学期の授業期間	15 週
		1 時限の授業時間	90 分

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験実習
経営分野	経営学特講	1・2・3		2		○		
	経営組織論特講	1・2・3		2		○		
	ヘルスケアサービス・マネジメント特講	1・2・3		2		○		
	地域企業論特講	1・2・3		2		○		
	国際経営特講	2・3		2		○		
	経営史特講	1・2・3		2		○		
	マーケティング論特講	1・2・3		2		○		
	労務管理特講	1・2・3		2		○		
会計・税務分野	財務会計特講	1・2・3		2		○		
	管理会計特講	1・2・3		2		○		
	国際会計特講	1・2・3		2		○		
	経営財務特講	1・2・3		2		○		
	I R と企業情報特講	1・2・3		2		○		
	租税法特講	1・2・3		2		○		
金融分野	貨幣論特講	1・2・3		2		○		
	金融論特講	1・2・3		2		○		
	国際金融論特講	1・2・3		2		○		
	現代ファイナンス特講	1・2・3		2		○		
リスク評価分野	リスク・マネジメント特講	1・2・3		2		○		
研究指導	特別研究指導Ⅰ	1(通年)	2				○	
	特別研究指導Ⅱ	2(通年)	2				○	
	特別研究指導Ⅲ	3(通年)	2				○	

3-3-5 時間割表

令和3年度 埼玉学園大学大学院 経営学研究科時間割表

【春期】		月			火			水			木			金		
時限	課程	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限 9:00 ～ 10:30	博士前期 博士後期															
2限 10:40 ～ 12:10	博士前期 博士後期							経営史特論	張 英莉	309				国際会計特講	李 相和	309
3限 13:00 ～ 14:30	博士前期 博士後期	リスク・マネジメント特講	富家 友道	309										経営組織論特講	文 智彦	309
4限 14:40 ～ 16:10	博士前期 博士後期	リスク・マネジメント特講 国際経営特論	富家 友道 伊藤 孝	309 310							簿記特論	大塚 浩記	309			
5限 16:20 ～ 17:50	博士前期 博士後期	租税法特論	佐藤 正勝	309	経営学特論 財務会計特論	大江 清一 李 相和	310 309				医療経済特論	一戸 真子	309			
6限 18:10 ～ 19:40	博士前期 博士後期	地域企業論特論	反田 和成	309	会社法特論	高橋 均	309	IRと企業情報特論	米山 徹幸	309	マーケティング特論	薄井 和夫	研究室	所得税法特論	星 恵美子	309
7限 19:45 ～ 21:15	博士前期 博士後期	経営財務特論	福永 肇	309	金融論特論	花崎 正晴	309	国際金融論特論	本澤 実	309						

- 1) 「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」は、主指導教員、副主指導教員と院生との協議により、時間を決めて行うこととする。
 2) 「特別研究指導Ⅰ」、「特別研究指導Ⅱ」、「特別研究指導Ⅲ」は、主指導教員、副主指導教員と院生との協議により、時間を決めて行うこととする。

集中講義

課程	科目名	担当者	教室	内 容
博士前期	相続税法特論	近藤 光夫	310	4/8, 4/22, 5/6, 5/20, 6/3, 6/17, 7/1の6, 7時限目, 7/15の6時限目

【秋期】

時限	課程	月			火			水			木			金				
時限	課程	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室		
1限 9:00 ～ 10:30	博士前期 博士後期																	
2限 10:40 ～ 12:10	博士前期 博士後期							アジア経済事情特論	張 英莉	309			マーケティング論特講	薄井 和夫	309	財務会計特講	李 相和	309
3限 13:00 ～ 14:30	博士前期 博士後期				会計監査特論 管理会計特論	山本 貴啓 本橋 正美	309 310	格付評価特論	黒沢 義孝	309								
4限 14:40 ～ 16:10	博士前期 博士後期	租税法特講	佐藤 正勝	309	金融論特講	花崎 正晴	研究室				環境会計特論	吉田 雄司	309					
5限 16:20 ～ 17:50	博士前期 博士後期				経営学特講 管理会計特講	大江 清一 本橋 正美	310 309	証券市場特論	関村 正悟	309	ヘルスケアサービス・マネジメント特論	一戸 真子	310	貨幣論特論	松木 恵子	309		
6限 18:10 ～ 19:40	博士前期 博士後期	地域企業論特講	反田 和成	309	労働管理特講	禹 宗柁	309				貨幣論特講	松木 恵子	309					
7限 19:45 ～ 21:15	博士前期 博士後期				国際会計特論	李 相和	309				消費税法特論	椿 隆	310					
8限 19:45 ～ 21:15	博士前期 博士後期	経営財務特講	福永 肇	310										国際経営特講	伊藤 孝	309		
9限 19:45 ～ 21:15	博士前期 博士後期	法人税法特論	川原由紀人	309	労働管理特論	禹 宗柁	309							経営組織論特論	文 智彦	309		

- 1) 「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」は、主指導教員、副主指導教員と院生との協議により、時間を決めて行うこととする。
 2) 「特別研究指導Ⅰ」、「特別研究指導Ⅱ」、「特別研究指導Ⅲ」は、主指導教員、副主指導教員と院生との協議により、時間を決めて行うこととする。

集中講義

課程	科目名	担当者	教室	内 容
博士前期	国際租税法特論	小川 廣明	310	11/10, 11/17, 11/24, 12/1, 12/8, 12/15, 12/22の6, 7時限目, 1/12の6時限目

3-3-6 院生

今年度（令和3年5月1日現在）本学大学院に在籍する院生の詳細は、以下の通りである。

総数、入試形態別人数、年齢別人数、男女別人数

① 総数 8名

② 入試形態別人数（名）

	一般選抜	学内選抜
博士前期課程1年	1	2
博士前期課程2年	3	1
博士後期課程1年	-	1
博士後期課程2年	-	-
博士後期課程3年	-	-
合計	4	4

③ 年齢別人数（名）

	22～25(歳)	26～30(歳)	31～35(歳)	36～40(歳)	41～(歳)
博士前期課程1年	2	1	-	-	-
博士前期課程2年	1	1	1	-	1
博士後期課程1年	1	-	-	-	-
博士後期課程2年	-	-	-	-	-
博士後期課程3年	-	-	-	-	-
合計	4	2	1	-	1

④ 男女別人数（名）

	男	女
博士前期課程1年	2	1
博士前期課程2年	4	-
博士後期課程1年	-	1
博士後期課程2年	-	-
博士後期課程3年	-	-
合計	6	2

3-3-7 研究題目一覧

<博士前期課程1年>

- ・自然資本の会計情報としての開示に関する研究
- ・給与所得の意義 ー空間的・時間的高速とは何かー
- ・資産除去債務の会計処理に関する研究

<博士前期課程2年>

- ・戦略的イノベーションに関する理論研究
ーアンドロイドスマホとアイフォンスマホのイノベーション比較ー
- ・リース会計基準における一考察
ー中小企業における少額リース資産の取扱いを中心としてー
- ・のれんの資産性と償却についての研究
- ・有価証券報告書における環境情報開示に関する研究
ー鉄鋼産業のケースー

<博士後期課程1年>

- ・国際的視野から見た高齢者認知症の予防に寄与する新ケアビジネスモデル構築に関する研究

3-3-8 履修状況

履修状況及び定期試験実施方法は、次の通りである。

博士前期課程 授業科目別人数

【春期】

科目名	担当教員	受講者数
医療経済特論	一戸 真子	2
経営史特論	張 英莉	2
会社法特論	高橋 均	3
財務会計特論	李 相和	3
簿記特論	大塚 浩記	2
経営財務特論	福永 肇	1
租税法特論	佐藤 正勝	1
所得税法特論	星 恵美子	3
相続税法特論	近藤 光夫	1
金融論特論	花崎 正晴	1

【秋期】

科目名	担当者	受講者数
ヘルスケアサービス・マネジメント特論	一戸 真子	2
労務管理特論	禹 宗杭	1
アジア経済事情特論	張 英莉	2
国際会計特論	李 相和	3
会計監査特論	山本 貴啓	3
法人税法特論	川原由紀人	1
消費税法特論	椿 隆	2
国際租税法特論	小川 廣明	1
環境会計特論	吉田 雄司	1

【通年】

科目名	担当者	受講者数
研究指導 I	吉田 雄司	1
	李 相和	1
	佐藤 正勝	1
研究指導 II	吉田 雄司	1
	李 相和	2
	文 智彦	1

博士後期課程 授業科目別人数**【春期】**

科目名	担当者	受講者数
経営組織論特講	文 智彦	1
ヘルスケアサービス・マネジメント特講	一戸 真子	1
国際会計特講	李 相和	1

【秋期】**博士後期課程**

科目名	担当者	受講者数
マーケティング論特講	薄井 和夫	1

【通年】

科目名	担当者	受講者数
特別研究指導 I	一戸 真子	1

3 - 3 - 9 定期試験

博士前期課程

【春期】

【筆記試験】

No.	科目名	担当
1	簿記特論	大塚 浩記

【レポート】

No.	科目名	担当
1	医療経済特論	一戸 真子
2	経営史特論	張 英莉
3	会社法特論	高橋 均
4	財務会計特論	李 相和
5	経営財務特論	福永 肇
6	租税法特論	佐藤 正勝
7	所得税法特論	星 恵美子
8	相続税法特論	近藤 光夫
9	金融論特論	花崎 正晴

博士後期課程

【春期】

【レポート】

No.	科目名	担当
1	経営組織論特講	文 智彦
2	ヘルスケアサービス・マネジメント特講	一戸 真子
3	国際会計特講	李 相和

博士前期課程

【秋期】

【レポート】

No.	科目名	担当
1	ヘルスケアサービス・マネジメント特論	一戸 真子
2	労務管理特論	禹 宗杭
3	アジア経済事情特論	張 英莉
4	国際会計特論	李 相和
5	会計監査特論	山本 貴啓
6	法人税法特論	川原由紀人
7	消費税法特論	椿 隆
8	国際租税法特論	小川 廣明
9	環境会計特論	吉田 雄司

博士後期課程

【秋期】

【レポート】

No.	科目名	担当
1	マーケティング論特講	薄井 和夫

4 大学院生による授業アンケート

4-1 授業アンケート実施概要

令和3年度春期における授業を対象として7月に、秋期における授業を対象として12月に、院生への授業アンケートを実施した。対象科目は2名以上の講義科目である。

実施時期

春学期：令和3年7月5日（月）～7月16日（金）

秋学期：令和3年12月6日（月）～12月17日（金）

実施方法

春学期・秋学期ともに、科目担当者がアンケート用紙（参考資料2）を配布、実施した。回答形式は、設問に対する自由記述式としている。回答用紙の回収については、院生が回収し、事務に提出することとした。

回答学生数

春学期：履修者数(実施対象科目)17／アンケート回収数16（回収率：94%）

秋学期：履修者数(実施対象科目)14／アンケート回収数12（回収率：85%）

実施結果

その結果は、次項からの記載内容の通りであるが、全般的にきわめて満足のいく結果を得ることが

できた。なお、授業アンケート用紙は参考資料として掲載している。

4-2 授業アンケート実施結果

博士前期課程

【春期】 授業アンケート実施期間：令和3年7月5日（月）～ 7月16日（金）

【春期 授業アンケート】

【医療経済特論】（一戸 真子）

7月8日（木）5時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・医療面における経済学に興味があったため。
 - ・医療は日常生活と密接に関わっており、経済学的視点で考えるということに興味があったため。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・ミクロやマクロの視点から考える、ということが役に立ちました。
 - ・経済学と医療は複雑に絡み合っているため、一筋縄では解決しない。色々な目線で考えなければならぬ重要性を知りました。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足できました。（複数回答）。
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特にありません。（複数回答）。

以上

【経営史特論】（張 英莉）

7月21日（水）2時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・経営をする上で、過去のことを知っておくことで失敗を未然に防ぐことができると思ったため。
 - ・開講時間が午前中だったため。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・どのような時代背景の中で、会計基準ができたのかがわかった。
 - ・古くから続く日本の経営が役に立つと感じました。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・経営についてのシステムを理解することができました。
 - ・満足です。
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特になし。

以上

【春期 授業アンケート】

【会社法特論】(高橋 均)

7月13日(火) 6時限 履修者数3 提出者数3

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・将来、会社を立ち上げたいと考えています。その為に会社法というのは必要不可欠だと思ったため、学びたいと思いました。
 - ・単位取得のため。会社法の学習経験があり、より深く学べると考えたため。
 - ・会社法に興味があったため。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・単に、会社法を講義で学ぶだけではなく、リスクから回避することができることを知りました。
 - ・自分の研究とは直接に関係はしないが、役に立ちました。
 - ・経営者の視点、株主の視点での考え方が身につく役に立ちました。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足です(複数回答)
 - ・とても満足できました。事例など、具体的な話を聞くことができ面白かったです。
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・会社法を学ぶことによって、起業することから、会社をやめるときまでの方法を知ることができました。また、考えるということを強く意識したため、より多くの知識を深めることができました。
 - ・特になし。(複数回答)

以上

【財務会計特論】(李 相和)

7月6日(火) 5時限 履修者数3 提出者数3

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・会計学において中心となる授業のため
 - ・会計を学ぶ上での基礎的な考え方を身に付けたかったため。
 - ・財務会計論を学習したことがあり、より深く学べると思ったから。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・修士論文のテーマ決定など大きな一歩を踏み出せました。
 - ・会計情報の特性ふまえて、環境会計ではどういった情報が必要かを考える上で役に立ちました。
 - ・研究テーマが税法に関するもののため、直接的に関連するのかは不明だが、論文を作成する上で、役に立つことがあると思ったため。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・知らないことを学ぶことができました。
 - ・ある程度満足しました。資料がよかったです。
 - ・満足です、会計の起源のことなど、知らないことが学べて面白かったです。
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特にありません。(複数回答)。

以上

【春期 授業アンケート】

【簿記特論】(大塚 浩記)

8月5日(木) 4時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・簿記の勉強をしたかったため。
 - ・会計学の基礎となる科目のため。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・帳簿におけるものの考え方
 - ・入学時において、理解に乏しかった簿記の知識を身に付けることができた。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足できた(複数回答)
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特になし。
 - ・とても分かり易く、自分のペースに合わせて下さいましたので、満足です。

以上

【所得税法特論】(星 恵美子)

7月16日(金) 6時限 履修者数3 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・所得税の理解を深めたかったため。・単位取得のため。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・状況により適応する所得が変化していく点での考え方が役に立つと思います。
 - ・所得税法に関する判例の読み方を学んだこと。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足できました。(複数回答)
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特にありません。(複数回答)

以上

【研究指導Ⅱ】(李 相和)

7月14日(水) 6時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・必修科目であり、指導教員であるため。・必修科目のため
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・修論作成のイロハから、文献の選択まで細やかな指導をうけています。
 - ・広い視野が身につきました。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足です、もちろんです。お世話になっています。
 - ・大変満足しています。
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特にありません。終了まで宜しくお願い致します。
 - ・特にありません。

以上

【秋期】授業アンケート実施期間：令和3年12月6日（月）～12月17日（金）

【秋期 授業アンケート】

【ヘルスケアサービス・マネジメント特論】（一戸 真子）

12月9日（木）2時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・ヘルスケアの領域に興味があったため。
 - ・人として関係を持たなければならない病院について、知識を持たなければならない為。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・海外の文献
 - ・病院は固定資産を多数持っている為、病院によって会計処理が違うのではないかと疑問を持つことができた。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足できた。（複数回答）
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特になし。（複数回答）

以上

【アジア経済事情特論】（張 英莉）

12月17日（金）3時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・急成長を遂げている中国を中心に様々なことを知れる為。
 - ・シラバスを見て。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・中国の企業を中心に、レポートを進めた為、レポートは生かせないが、財務諸表を見ることができた。
 - ・他国との比較。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足できた。（複数回答）
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特にありません。（複数回答）

以上

【秋期 授業アンケート】

【国際会計特論】(李 相和)

12月7日(金) 5時限 履修者数3 提出者数3

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・グローバル社会になっていくことが予想されるので、海外の会計基準を知っておく必要があったため。
 - ・単位取得の為。
 - ・春期の授業と関連があったため。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・論文テーマが日本基準と海外基準の違いから入るため、どのような行程で基準に相違が生まれたかが知れた。
 - ・比較を行うことでより理解がしやすくなる点。
 - ・特になし。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・大変満足した。(複数回答)
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特になし。(複数回答)

以上

【消費税法特論】(椿 隆)

12月16日(木) 6時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・消費税は日本国民として絶対に払うものであるから。
 - ・単位取得のため。
 - ・仕事で消費税を扱っているため、改めて体系的な学習が出来ると考えたため。
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・会計学の修士論文を作成するため、直接てきな関係性はないが、論文作成に必要な参考文献の収集方法を教えていただいた。
 - ・消費税関係の判例を読む力が養われた。
給与所得と事業所得の区分が争点となる裁判は、消費税の課税関係が発端となっているものがあるため、消費税関係の判例を読む機会があるため。
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・満足できた(複数回答)
 - ・税制改正や実務家向けの内容が多く仕事にも役立った。
4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・特になし。(複数回答)

以上

【秋期 授業アンケート】

【研究指導Ⅱ】(李 相和)

12月22日(金)6時限 履修者数2 提出者数2

1. この授業を履修した理由は何ですか。
 - ・ 必修の為。
 - ・ 必修かつ修士論文作成のため。

2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか。
 - ・ 研究対象以外のことに対しても視野が広がった。
 - ・ 論文の構成につき、細かく丁寧に指導していただきました。

3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
 - ・ 大変満足しています。
 - ・ 李先生のおかげで論文が仕上がりそうです。

4. この授業について、要望があれば記入してください。
 - ・ 特にありません。
 - ・ 感謝しております。

以上

5 教員による授業報告

本研究科では、大学院教育の改善・充実を図るべく、個別の授業担当教員はもとより、大学院で授業を担当する教員全体で、改善点等をそれぞれが認識し、以後改善を図ることができるよう、授業担当教員による授業報告の提出を全担当教員に求めている。

令和3年度埼玉学園大学大学院 経営学研究科 教員による授業報告

担当教員：吉田 雄司	科目名：環境会計特論
この講義では、特に環境会計の理論研究と情報開示について講義を行った。理論では、環境会計の存在意義について、説明責任論や意思決定有用性理論、正統性理論に加え自然との「共生」の概念からその存在意義を論じた。また、統合報告書にある環境情報について事例を挙げ説明した。理論と実践である開示内容の両者を意図して講義をした。	
科目名：研究指導Ⅰ	
院生の研究テーマが、環境会計と自然資本会計との両者にまたがっていたため環境会計から自然資本会計の経緯を踏まえた論文をサーベイさせました。結局、自然資本会計を研究テーマにすることに落ち着きました。講座の単位も順調に取得できた。これによって、2年次の修士論文作成の概要とその準備を整えることができた。	
科目名：研究指導Ⅱ	
修士論文の作成に専念した。研究テーマは「有価証券報告書における環境情報開示に関する研究-鉄鋼産業のケース-」である。考慮した点は、論文の先行研究からリサーチクエッションを導出し、そこから中心命題につながる論文形式になるようにすることであった。正規の2年間で修了できたので良かったです。	

担当教員：李 相和	科目名：財務会計特論
この授業では、グローバル化時代の財務会計の基礎理論とその応用について、会計基準の設定背景、その基礎をなす会計諸概念の体系に関する知識を習得させた。また、会計基準の国際的統合化の中で新たに制度化された会計処理への適用を取り上げ、最新の知識と技法の習得を行った。さらに、職業会計人志望者のために、簿記検定試験や税理士・公認会計士試験の出題傾向等について適宜情報提供した。	
科目名：国際会計特論	
この授業では、グローバル化時代の国際会計の基礎理論とその応用について、会計基準の設定背景、その基礎をなす会計諸概念の体系に関する知識を習得させた。また、会計基準の国際的統合化の中で新たに制度化された会計処理への適用を取り上げ、最新の知識と技法の習得を行った。さらに、職業会計人志望者のために、簿記検定試験や税理士・公認会計士試験の出題傾向等について適宜情報提供した。	
科目名：研究指導Ⅱ	
研究指導Ⅱでは、修士論文の作成に向けた研究指導を行った。具体的には、研究テーマの確定、先行文献の収集、研究論文の構成や作成作業、研究成果の発表と討論などである。特に、論文の独創性と分析力が習得できるよう指導した。	

令和3年度埼玉学園大学大学院 経営学研究科 教員による授業報告

担当教員：一戸 真子	科目名：医療経済特論
<p>前半は医療経済学に関する知識を習得できるよう、指定教科書使用の他、プリント等の配布も行いながら、丁寧に講義した。後半は受講生の理解が深まってきたので、各自担当章を分担し、レジュメの作成およびプレゼンテーションをしながら、できるだけディスカッションの機会を設け、理解を深められるよう工夫した。</p>	
<p>科目名：ヘルスケアサービス・マネジメント特論</p>	
<p>受講者は2名であったが、できるだけ各々の専門領域における修士論文作成に役立つ講義が展開できるよう、英語の文献を使用し、英語力も身につくよう工夫した。またアメリカのヘルスケア事情を題材に講義を行うことにより、できるだけ他国との比較を行うことにより、今まで以上に日本を深く理解することが可能となり、このことは研究における重要な視点であることについて気づきを促し、論文作成時に役立つように心がけて講義を行ったことは、受講者の満足度につながったと思われる。</p>	
<p>科目名：特別研究指導 I</p>	
<p>博士論文提出時までに必要な論文2本のうち、1本の執筆指導を中心に行った。査読付きの論文作成は受講生にとって初めての経験であったため、初歩的な部分からの指導が求められ、大変苦勞したが、何とか本人も成長できたと思われる。</p>	

担当教員：薄井 和夫	科目名：マーケティング論特講
<p>博士課程学生の研究テーマに則して授業の内容を構成した。具体的には、イギリスにおける認知症ケアを専門とするチャリティ組織 Dementia UK の年次報告書を講読し、活動の内容、チャリティ組織の収入源と財務状況、組織構造などを分析した。認知症ケア専門のチャリティ組織の見解は、日本ではこれまでほとんど取り上げられていないと思われ、学生に対して貴重な資料を提供することになった。</p> <p>この講義の結果、学生は、イギリスでこのチャリティ組織を調査する必要性を痛感し、指導教員とともに具体的な調査計画を立てるにいたったことは、講義の重要な成果であった。</p>	

担当教員：張 英莉	科目名：経営史特論
<p>アメリカから日本に導入された近代的経営手法の具体的な内容を習得したうえで、日本側の「創造的吸収」の意義、結果を理解できるようになること、「日本的生産システム」、「日本的経営」に示された「日本的」特質とその普遍性について、概ね理解できるようになること、が授業の到達目標であったが、当初の目標はおおむね達成できたと考える。</p> <p>特に「日本的経営」における「日本的」特質、欧米およびアジア諸国に比較する場合の共通点や相違点（例えば、終身雇用〈長期安定雇用〉、報酬制度〈年功賃金制〉、労働組合の機能〈企業内労組〉、従業員の組織へのコミットメント〈忠誠心〉、人材の採用〈新規一括採用〉と育成〈内部昇進に伴う長期的人材育成システム〉などについて受講生2名は積極的に議論に参加し、内容を理解できたと感じている。</p> <p>受講生が凡そ満足したようで安心した。今後は最新の研究成果を補足しながら、授業構成を変えずに続けていきたいと思っている。</p>	
<p>科目名：アジア経済事情特論</p>	
<p>中国の経済・経営の歴史と現状、日本との違いを中心に、「1人っ子政策」、「戸籍管理制度」、「単位制度」、「中国人従業員の労働観」など、トピックをたてて講義・解説し、その後議論する形をとったが、講義に関連する内容について、履修生が積極的に議論に参加し、いくつかの問題提起もできたので、全体的にはよかったと考える。</p> <p>複数の履修生がいる場合、個人差を調整するのに度々苦勞するが、今回はそれがなかったので、大変スムーズな授業運びができたと感じている。</p>	

担当教員：佐藤 正勝	科目名：研究指導 I
<p>1 初心者用テキストの作成と指導 修士論文を書いたことのない院生が短期間で完成させなければならないので、重要な論点を漏らさずに、効率的に書けるよう、修士論文の正しい書き方のパターンを具体的に指導した。しかも、この書き方の内容を、テキストとして配付した。院生は、これを見ることにより、修士論文として備えなければならない重要な論点を漏らさず、カバーすることができるようにした。</p> <p>2 税法免除の審査で合格を貰える高度な論文の指導 院生は、税理士試験科目の税法免除を目的としているため、国税審議会から許可されることを確実にするために、論理の展開において高度の論証ができるように、特別の考察の進め方(佐藤メソッド)をテキスト化して、視覚化し、配布している。これにより院生は、底の浅い論文ではなく、深い考察を加えた論文を完成することができ、これを国税審議会に提出できるように指導している。</p>	

担当教員：小川 廣明	科目名：国際租税法特論
<p>(1) 基本的な事項の理解を深め、裁判例の読み込みとその上での討議を通じて考える力を身に付けさせるように努めた。</p> <p>(2) 具体的には、国際租税法の理解に不可欠なテーマである、「国内源泉所得」と「租税条約」について、その関係を中心に、国内法及び租税条約の規定も確認しつつ、役務提供や使用料等の具体例を紹介し、代表的な判例も読みながら講義、討議を行った。また、国際租税法の重要なテーマである、「外国税額控除」、「外国子会社合算税制」、「移転価格税制」、「過少資本税制」、「過大支払利子税制」、「国外転出時課税制度」などについても、OECDのBEPSプロジェクトを受けた改正と当該プロジェクトのその後の展開などにも言及しつつ、講義、討議を行った。その際には、可能な限り多くの判例を「租税判例百選」等から取り上げ、議論の材料とした。</p> <p>(3) 更に、「国際的な租税回避」については、代表的な判例として、外国事業体の取扱いを巡るLPS事件、匿名組合事件、組織再編を争点とする低額第三者割当増資事件、デットプッシュダウン事件などを取り上げ、これらの事件を参考にしつつ、院生が主導的に意見を述べたうえで討議を行うケーススタディを行った。</p>	

担当教員：川原由紀人	科目名：法人税法特論
<p>講義の進め方としては、実例に基づいた具体性のある講義を実施するよう努めましたがその分難易度が高まってしまいました。</p> <p>対応策として、図解を含めたレジュメを作成したので、今後は、この資料を効果的に活用して学生の理解がより深まるよう努めたいと思います。</p>	

担当教員：高橋 均	科目名：会社法特論
<p>1. 当該授業の履修の意義 ビジネスを行う上での基本法である会社法は、法学部出身の学生に限らず、他の学部卒業生にとっても、一度は、体系的に学修しておく意義がある科目です。 本授業の履修生は、いずれも何らかの形でビジネスに携わりたい（税理士資格を取得して、会社の顧問税理士になりたいなど含む）と考えていることから、履修生全員が積極的に授業に参加してくれました。</p> <p>2. 授業を行うにつき心掛けたこと・工夫したこと 単に、会社法の制度論ではなく、実務に応用できる視点を心掛けました。具体的には、①立法趣旨を丁寧に説明、②具体的な事例問題を通して具体的に考える、③マスメディアで報道されているような事案（M&A、不祥事等）を説明に極力取り込む、④DVDの鑑賞及びそれを踏まえて自分の意見を説明する、などの工夫を行いました。</p> <p>3. 授業の進め方 大学院の少人数教育の利点（本年度は履修生3人）を最大限活かすべく、双方向の授業・考える授業を徹底的に進めました。このスタイルは、法科大学院の授業で実践し、実効性のあった方法です。また、履修生も積極的に応えてくれたと思っています。</p>	

担当教員：椿 隆	科目名：消費税法特論
<p>間接税である消費税について、会計学に基礎を置く法人税法・所得税法との課税思想の相違点や特性を理解できるよう配意した。 消費税法の理論はもとより、裁決事例を多く取り上げ実務において問題とされる点についても、深く掘り下げ、理解を深めることに重点を置いた指導を行った。</p>	

担当教員：山本 貴啓	科目名：会計監査特論
<p>会計監査論は科目の性質上、金融商品取引法や会社法に基づき公認会計士が行う現実の制度に基づくものである以上、抽象的な理論に偏らず、生きた事例を取り入れて、講義をするよう心掛けた。例えば、監査上の主要な検討事項（KAM）などの最新の實務について、実際の企業の監査報告書の事例を取り入れて講義できたため、わかりやすいものとなったのではないかと自負している。また実際の公認会計士試験の受験生も受講者の中に2名いたため、試験で出やすい論点も重点的に解説するよう努めたので、試験対策としても有効であったものとする。</p>	

担当教員：星 恵美子	科目名：所得税法特論
<p>1. 税法事務経験の有無等により、各受講生の基礎知識の開差のある中で、それぞれが満足感の得られる授業内容となるよう、同一テーマにおいても、難易度の濃淡を付けて講義した。 2. 能動的な授業を目指し、適宜、指名し解答させるよう取り組んだ。 3. 1回90分、全15回の限られた講義時間の中で、所得税法の基礎知識の習得と発展的知識の習得を目指し、それぞれが授業外にも自己学習出来るような資料を作成し配付した。 4. 可能な限り具体的な税務実務も取り入れながら、受講生が興味を持って耳を傾けられるように努めた。</p>	

6 研究発表会及び意見交換会

例年、大学院担当教員相互の研究交流を図るとともに、学生及び客員教員との意見交換の場を設け、今後の大学院の教育研究活動の活性化に資することを目的として次の研究発表会及び意見交換会を実施している。

6-1 研究発表会

日 時：令和3年9月15日(水) 11:00～12:00 (講演40分、質疑応答20分)

場 所：埼玉学園大学3号館 402教室

参加対象者：専任教員、客員教員、大学院、学部学生

内 容：

発表者：反田和成 教授

テーマ：「総合商社のDXにおけるビジネスモデルの創出と企業価値の考察
-AI、IoTを活用したビジネスの事例研究-

6-2 大学院専任教員と客員教員及び大学院生による意見交換会

日 時：令和3年10月27日(水) 14:30～15:40

場 所：埼玉学園大学3号館 6階 大会議室

参加者数：専任教員11名、客員教員3名、大学院生2名 合計16名

内 容：

院生からの主な意見

- ・オンラインでの受講では、集中して講義を受けることができ、質問もしやすかった。
- ・修士論文については、現在11月の中間報告会に向けて内容等のまとめをしている。

教員からの主な意見

- ・税法の論文が細分化されており、院生は論文のテーマを探して設定するのは、かなり難しくなっている。
- ・質の高い修士論文の作成のために、論理的思考力を養うことが必要である。

6-3 大学院専任教員と客員教員による意見交換会

日 時：令和3年10月27日(水) 15:50～16:20

場 所：埼玉学園大学3号館 6階 大会議室

参加者数：専任教員14名、客員教員3名 合計17名

内 容：

主な意見

- ・これからは、グローバルな視点をもった教育が必要になっていく。
- ・大学院生には、学会での発表を体験させてもよいのではないか。
- ・論文のテーマの絞り込みまでの時間をもう少し取り、じっくりと考えることが可能となるようなスケジュールの設定が必要と思われる。

<成 果>

課題研究の進捗状況やその適切な指導のあり方、院生が学修しやすい環境の構築、課題の提示についての基本的な考え方の確認等、活発な情報交換がなされ、それぞれの場面での方策について、よりよいあり方を検討することができている。今後も定期的に継続していく予定である。

7 論文審査について

本大学院経営学研究科では、博士前期課程の修士論文作成過程において2年次に2回の中間報告会を行い、修了年度の2月上旬に最終試験を行っている。

博士後期課程の博士論文作成過程においては、3年次においてで計2回の中間報告会、3年次に学位論文検討会を実施することとしている。最終試験については、修了年度の2月上旬に最終試験を実施している。

令和3年度の報告会及び最終試験は以下の内容にて行った。

7-1 修士論文中間報告会

第1回修士論文中間報告会

日 時：令和3年5月26日（水）博士前期課程 15:00

場 所：埼玉学園大学3号館 201教室

【第1回修士論文中間報告会】（1人当たり発表20分、質疑応答10分）

	201教室	
時間	発表者	指導教員名
15:00～15:30	20MB0001 王 天輪	文 智彦
15:30～16:00	20MB0002 久保 健太	李 相和
16:10～16:40	20MB0003 中山 亮	李 相和
16:40～17:10	20MB0004 松野下昂史	吉田 雄司

第2回修士論文中間報告会

日 時：令和3年11月24日（水）博士前期課程 13:00より

場 所：埼玉学園大学3号館 201教室

【第2回修士論文中間報告会】（1人当たり発表20分、指導・助言10分）

時 間	発表者	指導教員
13:00～13:30	20MB0001 王 天輪	文 智彦
13:30～14:00	20MB0002 久保 健太	李 相和
14:10～14:40	20MB0003 中山 亮	李 相和
14:40～15:10	20MB0004 松野下昂史	吉田 雄司

7-2 学位論文発表会及び最終試験

日 時：令和4年2月8日（金） 9：00

場 所：埼玉学園大学3号館 201教室・小会議室

【修士論文発表テーマ】（1人当たり発表20分）

学生番号・氏名	指導教員名	研究テーマ
20MB0001 王 天倫	文 智彦	戦略的イノベーションに関する理論研究 ーアンドロイドスマホとアイフォンスマホのイノベーション比較ー
20MB0002 久保 健太	李 相和	リース会計基準における一考察 ー中小企業における少額リース資産の取扱いを中心としてー
20MB0003 中山 亮	李 相和	のれんの資産性と償却についての研究
20MB0004 松野下昂史	吉田 雄司	有価証券報告書における環境情報開示に関する研究 ー鉄鋼産業のケースー

【学位論文発表会及び最終試験】（博士前期課程）

	学位論文審査 (審査委員のみで実施)	修士論文発表会	最終試験 (審査委員会ごとに口頭試験を実施)
	小会議室	202教室	小会議室
20MB0001 王 天倫	9：00～9：10	10：00～10：20	12：00～12：20
20MB0002 久保 健太	9：10～9：20	10：20～10：40	12：20～12：40
20MB0003 中山 亮	9：20～9：30	10：50～11：10	12：40～13：00
20MB0004 松野下昂史	9：30～9：40	11：10～11：30	13：00～13：20

8 おわりに

12年目となる令和3年度は、3名の博士前期課程の入学者（学内選抜2名）、1名の博士後期課程の入学者を本学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき受け入れた。また、本学研究科在籍院生に対し、博士前期課程においては、カリキュラム・ポリシーに基づき、質の高い教育および研究指導が行われた。

具体的には、今年度は専任及び客員教員併せて28名体制で教育・研究が実施され、博士前期課程、それぞれ春・秋期とも、院生による授業アンケート結果（博士後期課程は1名のため未実施）に示されているように、満足度の高い結果となった。

また、論文指導においては、2回の中間報告会および最終試験が、本研究科ディプロマ・ポリシーに沿って遂行され、第11期博士前期課程修了生4名を輩出することができた。

更に、教員の資質の向上および教員間の教育および研究交流、院生と教員との活発なコミュニケーション等を目指し、研究発表会および意見交換会が実施されるとともに、教員個々による授業報告により、より一層、教育内容の質の改善を図ることが出来た。

引き続き、次年度に向け、教員の教育・研究能力の向上を目指し、更なるFD活動を展開していく所存である。

埼玉学園大学大学院FD委員会規程

平成22年 5月12日制定

(目的及び設置)

第 1 条 本大学院に、授業内容及び教育方法を改善し、その質的充実を図るとともに、教員の教育力の向上に資すること（Faculty Development。以下「FD」という。）を目的とし、FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任 務)

第 2 条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について組織的な推進を図ることを任務とする。

- (1) FD活動の企画立案に関すること
- (2) FD活動に関する情報収集及び提供に関すること
- (3) FD活動についての評価及び報告書の作成に関すること
- (4) 学長の諮問した事項に関すること
- (5) その他大学院のFDの推進に関すること

(組 織)

第 3 条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 専攻主任
- (3) 専任教員のうち、研究科委員会より選出された教員 若干名

(任 期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、委員長は研究科委員会の議を経て、学長が指名する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(会 議)

第 6 条 会議は、過半数の委員の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

2 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員会は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(事 務)

第 8 条 委員会の事務は、事務局教務課において処理する。

附 則

1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規程施行後、最初に就任する委員の任期は、第 4 条の規定にかかわらず平成 23 年 3 月 31 日までとする。

授業についてのアンケート（講義科目、研究指導科目）

科目名（ ）

教員名（ ）

月 日 曜日 時限実施

※上記、記載漏れがないようお願いします

大学院の授業の質的向上のために、アンケート調査を行います。下記質問について、自由に記述してください。なお、このアンケートが成績評価に影響することは一切ありません。

1. この授業を履修した理由は何ですか？
2. この授業を履修して、あなたの研究にどのようなことが役に立ちましたか？
3. 全体的に振り返って、授業には満足できましたか。
4. この授業について、要望があれば記入してください。

ご協力ありがとうございました。

参考資料3

教員の授業報告

経営学研究科
職名
氏名

科目名	開講 時期	履修 者数	学生の授業アンケート内容 (実施科目のみ記載)	教員の自己評価 (当該授業に関し、特に心掛けてきたこと、 改善・工夫したこと及び特筆すべき事項)